

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕	円	〔負債の部〕	円
流動資産	31,086,364,677	流動負債	22,758,607,996
現金及び預金	2,080,445,420	未払金	8,437,436,179
未収入金	2,849,875,912	未払費用	157,562,160
未収収益	3,026,234,237	未払法人税等	74,235,000
貯蔵品	18,303,141	未払消費税等	145,612,500
前払費用	159,184,429	前受収益	11,357,936
立替金	5,278,217,043	預り金	13,645,709,772
繰延税金資産	163,590,109	賞与引当金	286,694,449
預け金	17,508,513,588		
その他	2,424,878		
貸倒引当金	△424,080		
固定資産	2,919,008,207	固定負債	2,469,641,956
有形固定資産	813,137,431	預り保証金	843,914,755
建物	408,028,240	退職給付引当金	1,378,590,201
構築物	3,720,694	役員退職慰労引当金	118,537,000
車両運搬具	7,930,361	その他	128,600,000
工具器具備品	310,983,136		
土地	82,475,000	負債合計	25,228,249,952
無形固定資産	920,550,530	〔純資産の部〕	
ソフトウェア	731,853,895	株主資本	8,777,122,932
借地権等	165,435,000	資本金	50,000,000
ソフトウェア仮勘定	10,700,000	資本剰余金	3,395,136,495
その他	12,561,635	その他資本剰余金	3,395,136,495
投資その他の資産	1,185,320,246	利益剰余金	5,331,986,437
関係会社株式	175,200,000	利益準備金	22,708,623
投資有価証券	9,000,000	その他利益剰余金	5,309,277,814
長期貸付金	4,510,000	別途積立金	375,000,000
長期前払費用	10,225,528	繰越利益剰余金	4,934,277,814
差入保証金	312,831,002		
繰延税金資産	471,472,412		
その他	203,456,804		
貸倒引当金	△1,375,500		
		純資産合計	8,777,122,932
資産合計	34,005,372,884	負債・純資産合計	34,005,372,884

損 益 計 算 書

平成29年4月 1 日から

平成30年3月31日まで

科 目	金 額	
	円	円
売 上 高		29,083,853,292
売 上 原 価		20,965,663,727
売 上 総 利 益		8,118,189,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,183,244,515
営 業 利 益		934,945,050
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	48,185,122	
受 取 配 当 金	76,998,000	
雑 収 入	20,367,548	145,550,670
営 業 外 費 用		
雑 支 出	155,016	155,016
経 常 利 益		1,080,340,704
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,402,736	
退 職 給 付 費 用	9,245,959	34,648,695
税 引 前 当 期 純 利 益		1,045,692,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		378,654,052
法 人 税 等 調 整 額		△18,633,955
当 期 純 利 益		685,671,912

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)
未成工事支出金	個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による薄価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物定額法
工具器具備品のうち、POSシステム関連機器定額法
その他.....	定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

5. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(工具器具備品の減価償却方法の変更)

当社は、工具器具備品のうち、POSシステム関連機器の減価償却費について、従来、定率法によっていましたが、当事業年度から、定額法に変更しています。これは、中期経営計画における設備更新投資の拡大を契機として、その主な資産であるPOSシステム関連機器の減価償却方法を検討した結果、当該資産に対するコストの回収は、毎月定額で収受していることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分する定額法がより合理的であると判断したことによるものです。

なお、この変更に伴う計算書類への影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,983,828,896円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,787,433,715円
短期金銭債務	7,692,458,150円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14,049,690,356円
営業費用	6,887,222,535円
営業取引以外の取引高	77,311,624円
2. 退職給付債務の計算方法の変更	
首都圏事業部の人事制度を大阪本社と統合したことにより、首都圏事業部の退職給付に係る会計処理について、従来、退職給付債務の計算方法を簡便法によっていましたが、当事業年度から、原則法に変更しています。	

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数	
普通株式	9,600株
2. 配当に関する事項	
① 配当金支払額	
平成29年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当の総額	245,616,000円
1株当たり配当額	25,585円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月14日
② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
平成30年6月13日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。	
配当の総額	274,272,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,570円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月14日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(短期)	
未払事業税	18,413,388円
賞与引当金	117,697,489円
一括償却資産	19,710,995円
その他	7,768,237円
繰延税金資産(短期)合計	163,590,109円
繰延税金資産(長期)	
退職給付引当金	413,591,132円
役員退職慰労引当金	40,954,534円
一括償却資産	12,026,577円
その他	58,038,432円
繰延税金資産(長期)小計	524,610,675円
評価性引当額	△53,138,263円
繰延税金資産(長期)合計	471,472,412円
繰延税金資産の純額	635,062,521円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	阪急電鉄 株式会社	被所有 直接50%	営業管理・ビルメ ンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	9,281,660,259	未収収益	658,263,406
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	1,917,575,192
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	239,084,625
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	4,332,498,141
	阪神電気鉄道 株式会社	被所有 直接50%	営業管理・ビルメ ンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	4,595,260,897	未収収益	698,145,619
				営業管理に係る諸経 費立替	-	立替金	2,232,858,186
			営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	2,476,687,780	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	阪急阪神クリーン サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(清掃業務) (注1)	2,816,700,869	未払金	345,309,339
	阪急阪神ハイセキュリティ サービス株式会社	所有 直接100%	ビルメンテナンス 業務の外注 役員の兼任	ビルメンテナンス 外注費(警備業務) (注1)	3,583,324,493	未払金	296,742,047

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子 会社	株式会社阪急阪神フィナン シャルサポート	なし	資金の運用	資金の運用	175,098,185,122	預け金	17,508,513,588
				利息の受取 (注1)	48,185,122		
	阪急不動産 株式会社	なし	営業管理・ビルメ ンテナンスの請負 役員の兼任	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注2)	3,206,347,180	未収収益	315,658,599
				工事管理業務に係る 支払代行	-	未収入金	531,530,270
				営業管理に係るテナ ント賃料等預り金	-	預り金	79,414,654
	中央電設株式会社	なし	設備更新工事の 発注等	設備更新工事の発注 等	-	未払金	847,501,272
アイテック阪急阪神 株式会社	なし	システム更新工事 の発注等	システム更新工事の 発注等	-	未払金	365,545,465	

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 役員及び その近親 者が過半 数を所有し ている会社	建石産業株式会社	なし	なし	営業管理料 ビルメンテナンス売上 (注1)	1,068,900	未収収益	394,524

取引条件及び取引の決定方針等

(注1) 取引条件は、一般的な取引条件を参考にしつつ、交渉により決定しています。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 914,283円64銭
- 1株当たり当期純利益 71,424円16銭